



## 平成 20 年 3 月期 決算短信

平成 20 年 5 月 23 日

上場会社名 カメイ株式会社  
 コード番号 8037  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部長  
 定時株主総会開催予定日 平成 20 年 6 月 27 日  
 有価証券報告書提出予定日 平成 20 年 6 月 30 日

上場取引所 東証一部  
 URL <http://www.kamei.co.jp/>  
 (氏名) 亀井文行  
 (氏名) 伊藤信六 TEL (022)264-6112  
 配当支払開始予定日 平成 20 年 6 月 30 日

(百万円未満切捨て)

### 1. 20 年 3 月期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 3 月期	568,519	1.6	4,101	△30.3	4,490	△31.5	500	△70.0
19 年 3 月期	559,556	0.9	5,882	△14.3	6,556	△14.4	1,669	—

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20 年 3 月期	14.73	—	0.9	2.3	0.7
19 年 3 月期	49.15	—	2.8	3.3	1.1

(参考) 持分法投資損益 20 年 3 月期 92 百万円 19 年 3 月期 99 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20 年 3 月期	192,635	67,426	29.6	1,677.71
19 年 3 月期	193,361	68,813	30.4	1,733.54

(参考) 自己資本 20 年 3 月期 56,947 百万円 19 年 3 月期 58,868 百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20 年 3 月期	5,106	△ 7,752	△ 3,735	9,621
19 年 3 月期	9,954	△ 9,113	1,695	15,994

### 2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19 年 3 月期	7.50	7.50	15.00	509	30.5	0.9
20 年 3 月期	7.50	7.50	15.00	509	101.8	0.9
21 年 3 月期 (予想)	7.50	7.50	15.00		50.9	

### 3. 21 年 3 月期の連結業績予想 (平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期連結累計期間	258,000	1.6	800	34.1	700	△15.0	150	—	4.42
通 期	576,000	1.3	4,300	4.8	3,900	△13.2	1,000	100.0	29.46

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- (注)詳細は、18 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 37,591,969株 19年3月期 37,591,969株
- ② 期末自己株式数 20年3月期 3,648,127株 19年3月期 3,633,599株
- (注)1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、35 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考)個別業績の概要

## 1. 20年3月期の個別業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

## (1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	458,128	1.5	1,313	△63.1	1,920	△55.7	△889	—
19年3月期	451,256	1.5	3,560	△27.0	4,335	△25.8	730	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年3月期	△26.19	—
19年3月期	21.52	—

## (2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	128,345	39,097	30.5	1,151.83
19年3月期	129,919	42,093	32.4	1,239.56

(参考) 自己資本 20年3月期 39,097百万円 19年3月期 42,093百万円

## 2. 21年3月期の個別業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	203,800	0.7	300	318.7	400	△0.2	100	—	2.95
通 期	461,000	0.6	1,800	37.1	2,000	4.2	500	—	14.73

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって記載の予想数値と異なる可能性があります。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善や設備投資の増加により、景気は緩やかな回復基調となりましたが、原油価格の高騰や米国金融不安の影響もあり、先行き不透明感が増大しました。

このような状況のもと、当社グループは引き続き新規顧客獲得を最重点課題として、販路拡大に積極的に取り組みました結果、売上高は5,685億19百万円（前年同期比1.6%増）となりました。営業利益及び経常利益につきましては、エネルギー事業において石油製品の仕入価格上昇分の販売価格改定に困難な状況が続いたことにより、それぞれ41億1百万円（同30.3%減）、44億90百万円（同31.5%減）となりました。また、当期純利益は、減損損失及び固定資産除却損を計上したことや、繰延税金資産の回収可能性を検討した結果、繰延税金資産の一部を取崩したことにより法人税等調整額（費用）を計上したため5億円（同70.0%減）となりました。事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりであります。

#### （エネルギー事業）

当事業部門における石油関係は、原油価格が継続的に高騰し、産業用燃料の天然ガス、電気への燃料転換と石油製品全般にわたる需要減少が一段と進み、サービス・ステーション（SS）は、低燃費車の増加や消費者のエコロジー志向など構造的な需要減少と競争激化から販売価格が低迷し、厳しい環境となりました。

LPガス関係は、輸入価格高騰が続き、電力・都市ガスなど他エネルギーとの競争が一層激化する中、元売・販売会社統合など業界再編がさらに加速しました。

このような状況のもと、当事業部門は産業・業務用需要家や一般消費者を中心に新規顧客開拓とLPガス商権買収を積極的に推進するとともに、収益商材拡販と粗利益管理を徹底し、収益確保と採算販売に努めました。石油製品の仕入価格上昇分の販売価格改定には困難な状況が続いたことなどにより、売上高は3,841億99百万円（同4.7%増）、営業利益は41億53百万円（同26.8%減）となりました。

#### （食料事業）

当事業部門における酒類関係は、少子高齢化の進展による需要減少や製品価格の相次ぐ値上げ発表に伴う消費者の生活防衛の動きが強まる中、業界再編の動きが一層進展しました。このような状況において、乙類焼酎、ワイン、リキュールは増加しましたが、主力のビール類は量販店の帳合変更もあり減少しました。

食品関係につきましては、酒造メーカーに対する原料米など米穀類の販売強化に重点的に取り組みました。また、清涼飲料は概ね天候に恵まれたこともあり、好調に推移しました。

以上により売上高は960億7百万円（同4.2%減）、営業利益は10億6百万円（前年同期は72百万円の営業損失）となりました。

#### （住宅関連事業）

当事業部門につきましては、民間設備投資は堅調に推移したものの、公共投資削減や入札制度改革に加え、改正建築基準法施行の影響や鋼材等原材料の大幅高騰により厳しい状況となりました。

当事業部門は、地場優良ゼネコン、ホームビルダー及びハウスメーカーに対する建設資材と工事物件の受注活動を積極的に展開するとともに、住宅販売、リフォーム事業及び新商材・輸入商材の拡販に取り組み、法令遵守と安全管理の徹底を図りました。

以上の結果、売上高は326億11百万円（前年同期比14.8%減）、営業利益は2億58百万円（同47.8%減）となりました。

## (自動車事業)

当事業部門につきましては、国内新車市場の縮小が止まらず、販売台数が5年連続前年割れし、登録台数は33年振りの低水準となりました。

このような状況のもと、当事業部門は訪問及び販売促進活動を一層強化するとともに、中古車及びサービス部門の増販を強力に推進しました結果、売上高は384億10百万円(同2.2%増)、営業利益は10億57百万円(同18.8%減)となりました。

## (その他の事業)

その他の事業のうち情報機器は、オフィス什器及び保守サービスが順調に推移し、ファーマシー事業(調剤薬局)は、店舗数拡大により伸長しました。スポーツ・生活用品は、新規取扱ブランド靴、生活雑貨類が増加しました。

また、リース事業は、ほぼ前年並で推移し、人材派遣事業は、営業拠点拡大と派遣者数増加に努めました。

以上により、その他の事業の売上高は172億91百万円(同4.7%増)、営業利益は9億87百万円(同2.9%減)となりました。

次期の見通しにつきましては、国内経済は、急速な円高進行や原油・原材料価格高騰などにより、企業収益の伸び悩みが見られ、米国経済の後退懸念や株価下落などもあり、景気は先行き予断を許さないものと予想されます。

エネルギー事業を主力とする当社グループにとりましては、原油高騰による燃料転換、他エネルギーとの競争激化、少子高齢化や消費者のライフスタイルの変化など構造的な需要減少と市場縮小により熾烈な販売競争と厳しい経営環境が続くものと考えられます。

当社グループは、引き続き新規顧客開拓とLPガス商権買収に全力で取り組むとともに、時代の変化に対応した新規事業、新商材開発などを積極的に進め、収益基盤強化と経営効率化に努めてまいります。

平成21年3月期の業績予想につきましては、売上高5,760億円、営業利益43億円、経常利益39億円、当期純利益10億円を見込んでおります。

なお、上記の業績予想は、現時点での入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後様々な要因によって実際の業績が記載の予想数値と異なる可能性があります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は1,926億35百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億25百万円減少しました。主な要因は、現金及び預金が63億12百万円減少したことなどによるものであります。

負債は1,252億9百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億62百万円増加しました。主な要因は、短期借入金104億32百万円減少しましたが、支払手形及び買掛金が55億47百万円、長期借入金が76億69百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。

また、純資産は674億26百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億87百万円減少しました。主な要因は、株式相場下落による評価・換算差額等の減少によるものであります。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動によるキャッシュ・フローが51億6百万円の収入(前年同期比48.7%減)となったこと、投資活動によるキャッシュ・フローが77億52百万円の支出(同14.9%減)となったこと、財務活動によるキャッシュ・フローが37億35百万円の支出(前年同期は16億95百万円の収入)となったことなどにより、資金が前連結会計年度末に比較し63億72百万円減少(前年同期は25億35百万円の増加)した結果、当連結会計年度末の資金残高は96億21百万円(前年同期比39.8%減)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は51億6百万円（同48.7%減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が28億31百万円（同33.4%減）にとどまったことにより14億18百万円のキャッシュ・フローの悪化要因となったこと、仕入債務が56億3百万円の増加（前年同期は60億78百万円の減少）となったことにより116億81百万円のキャッシュ・フローの改善要因となったものの、売上債権が35億81百万円の増加（前年同期は65億6百万円の減少）となったことにより、100億88百万円のキャッシュ・フローの悪化要因となったこと等によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は77億52百万円（前年同期比14.9%減）となりました。これは主に、投資有価証券売却による収入が前連結会計年度は14億55百万円であったのに対し当連結会計年度は67百万円にとどまった一方、事業の譲受けによる支出が前連結会計年度は42億55百万円であったのに対し当連結会計年度は4億80百万円にとどまったこと等によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は37億35百万円（前年同期は16億95百万円の収入）となりました。これは主に、短期借入金を長期借入金に借り換えたことなどにより、短期借入金が純額で101億13百万円の減少（前年同期は40億37百万円の減少）と大幅に減少したこと等によるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率 (%)	31.4	31.5	29.6	30.4	29.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	14.0	22.4	20.4	16.2	7.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	590.2	752.4	695.5	638.7	1,186.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	29.0	19.2	19.3	17.6	5.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は経営体質の強化を基本としながらも、長期的な視野に立ち安定配当に努めております。

内部留保資金の用途につきましては、新規事業や将来の成長分野等への投資と合理化など企業体質の一層の強化のために充当する予定であります。

このような基本方針に基づき、当期の期末配当は、1株当たり7円50銭とする予定であります。また、次期の配当につきましても、1株当たり年間15円（うち中間配当7円50銭）を予定しております。

## 2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（カメイ株式会社）、連結子会社16社、持分法適用非連結子会社2社、持分法非適用非連結子会社11社、持分法適用関連会社2社及び持分法非適用関連会社7社で構成され、エネルギー事業、食料事業、住宅関連事業、自動車事業、及びスポーツ用品の販売や運送業その他の事業を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

また、次の5部門は、事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

### (1) エネルギー事業

当社が、新日本石油株式会社等の特約店としてガソリン、灯油、軽油、重油、LPガス等を仕入れて販売するほか、株式会社パシフィックが他元売より石油製品等を仕入れて販売を行っております。

また、当社が主としてカメイ・シンガポールPTE. LTD. を通じ、重油を輸入し販売を行っております。

（主な関係会社）

カメイ・シンガポールPTE. LTD.、㈱パシフィック

### (2) 食料事業

当社が、酒類、清涼飲料、食料品、食品原料を販売するほか、食料品を中心とした小売業及び外食産業を行っております。また、仙台ココ・コーラボトリング株式会社及びその子会社が一体となって清涼飲料の製造受託及び販売を行っております。

（主な関係会社）

仙台ココ・コーラボトリング㈱

### (3) 住宅関連事業

当社が鋼材、住宅、住宅設備機器等の販売を行うほか、当社がH. クリーブランドCo. LTD. を通じ、住宅資材を輸入し販売を行っております。

また、カメイ建築設計株式会社が建築設計・施工を行っております。

（主な関係会社）

カメイ建築設計㈱、H. クリーブランドCo. LTD.

### (4) 自動車事業

仙台トヨペット株式会社及び山形トヨペット株式会社が、トヨタ自動車株式会社の系列ディーラーとして宮城県内及び山形県内にて主に国産車を販売するほか、カメイオート株式会社及びカメイオート北海道株式会社が東北・北海道地域において輸入車の販売を行っております。

なお、子会社が使用している一部の店舗につき当社が賃貸をしております。

（主な関係会社）

仙台トヨペット㈱、山形トヨペット㈱、カメイオート㈱、カメイオート北海道㈱

(5) その他の事業

スポーツ用品については、カメイ・プロアクト株式会社が商品企画を行い、代理店を通して販売を行っております。

運送業については、カメイ物流サービス株式会社が当社グループのエネルギー事業を中心とした配送業務を行うほか、当社グループ以外の石油配送業務等も行っております。

リース及びレンタル業は、株式会社トヨタレンタリース仙台及びオリックスレンタカー・カメイ株式会社が自動車のリース及びレンタルを、カメイ商事株式会社が事務機器等のリースを行っております。

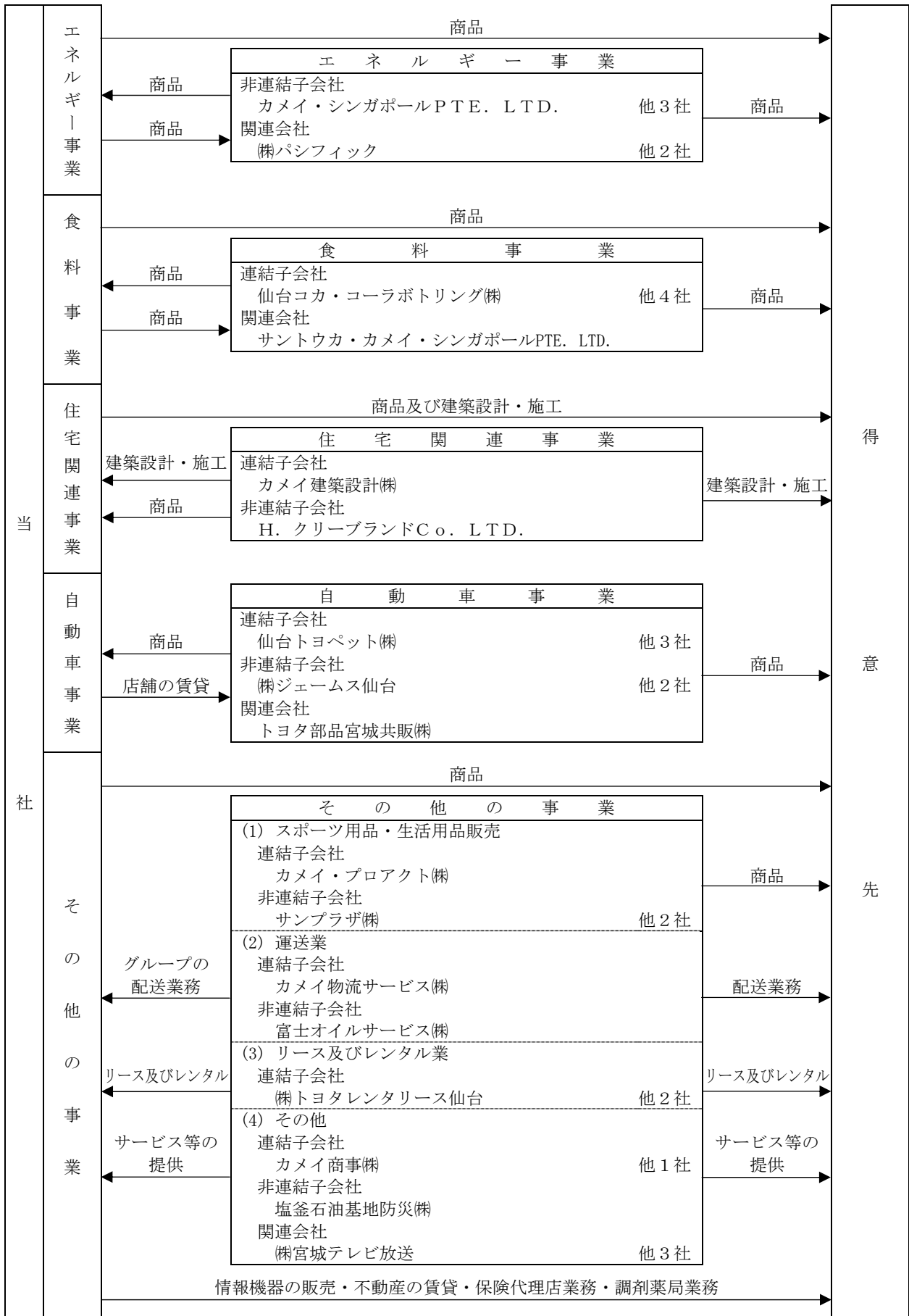
情報機器については、当社が販売を行っております。

また、不動産の賃貸、保険代理店業及び調剤薬局業を当社が、人材派遣業をテンプスタッフ・カメイ株式会社が、テレビ放送業を株式会社宮城テレビ放送が行っております。

(主な関係会社)

カメイ物流サービス㈱、カメイ商事㈱、カメイ・プロアクト㈱、オリックスレンタカー・カメイ㈱、㈱トヨタレンタリース仙台、テンプスタッフ・カメイ㈱、㈱宮城テレビ放送

また、当社グループの事業の系統図は次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「エネルギー」「食料」「住宅関連」「自動車」の各事業を中心にそれを支える物流事業と連携し、卸と小売の効率性の高い流通ネットワークの構築を目指しております。

情報技術の普及により本来の卸、小売の機能が問われるなど、当社グループをとりまく環境が厳しさを増すなか、グループ全体の結束力を強化するとともに、徹底したローコスト経営を実践し、安定的な成長確保と収益基盤の充実により、株主への適切な利益配分、株主価値の増大を目指してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、自己資本比率を高めるとともにグループ全体での有利子負債の圧縮を図り、キャッシュ・フロー重視の経営を進めてまいります。また、不採算事業の見直しを推進し、資本効率を高め株主資本利益率の向上を図ります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、グループ全体の経営全般にわたる効率化を図ること、また、流通機構の再編や統廃合、さらには価格競争激化などの環境変化に対応するため、以下の重点項目に取り組んでまいります。

1. 当社グループの基盤である「エネルギー」「食料」「住宅関連」「自動車」の各分野におけるグループの総合力を効率的に発揮するため各事業を再構築するとともに顧客第一主義に徹し、お客様から支持、信頼される効率的な流通ネットワークづくりを推進する。
2. 業績成果主義を基本とした人事制度の運用と合わせ、高度な専門性と競争力を兼ね備えた組織への革新を図る。また、管理間接業務の集中化と高度化を図るなど、グループ全体の組織及び人員のスリム化と効率化を推進する。
3. 新エネルギー、省エネルギーへの対応や環境関連事業の取り組みを推進するなど、将来の成長分野や新規事業等への投資を図る。また、社内の情報武装を更に強化するとともに情報技術関連事業を一層推進する。
4. グループ各社との連携を強化するとともに、事業の将来性、収益性を検討し、不採算事業の整理や子会社の統廃合、再編成などグループ全体の効率化を推進する。
5. 与信管理、在庫管理を徹底するとともに、資産の有効活用を推進するなど財務面での資金効率化を図り、キャッシュ・フロー経営を徹底する。

#### (4) 会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、国内経済は、急速な円高進行や原油・原材料価格高騰などにより、企業収益の伸び悩みが見られ、米国経済の後退懸念や株価下落などもあり、景気は先行き予断を許さないものと予想されます。

エネルギー事業を主力とする当社グループにとりましては、原油高騰による燃料転換、他エネルギーとの競争激化、少子高齢化や消費者のライフスタイルの変化など構造的な需要減少と市場縮小により熾烈な販売競争と厳しい経営環境が続くものと考えられます。

当社グループは、引き続き新規顧客開拓とLPガス商権買収に全力で取り組むとともに、時代の変化に対応した新規事業、新商材開発などを積極的に進め、収益基盤強化と経営効率化に努めてまいります。

## 4. 連結財務諸表等

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円、単位未満切捨)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		比較増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
( 資 産 の 部 )		%		%	
流 動 資 産					
現金及び預金	18,258		11,945		△ 6,312
受取手形及び売掛金	60,263		63,845		3,581
有 価 証 券	9		9		△ 0
たな卸資産	15,446		16,191		744
繰延税金資産	1,170		868		△ 301
そ の 他	6,476		10,584		4,107
貸倒引当金	△ 214		△ 243		△ 28
流動資産合計	101,410	52.4	103,202	53.6	1,791
固 定 資 産					
有 形 固 定 資 産					
建物及び構築物	19,530		21,177		1,647
機械装置及び運搬具	7,500		8,113		612
土 地	33,414		33,350		△ 64
そ の 他	4,062		2,394		△ 1,667
有形固定資産合計	64,507	33.4	65,035	33.8	528
無 形 固 定 資 産					
の れ ん	3,847		3,425		△ 421
そ の 他	1,508		1,401		△ 106
無形固定資産合計	5,355	2.8	4,827	2.5	△ 527
投資その他の資産					
投資有価証券	15,383		12,562		△ 2,820
長期貸付金	1,396		1,735		338
繰延税金資産	285		751		466
そ の 他	6,518		5,974		△ 543
貸倒引当金	△ 1,495		△ 1,453		42
投資その他の資産合計	22,088	11.4	19,570	10.1	△ 2,517
固定資産合計	91,950	47.6	89,433	46.4	△ 2,516
資 産 合 計	193,361	100.0	192,635	100.0	△ 725

(単位：百万円、単位未満切捨)

科 目	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		比較増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
( 負 債 の 部 )		%		%	
流 動 負 債					
支払手形及び買掛金	37,678		43,225		5,547
短期借入金	50,530		40,098		△ 10,432
未払法人税等	1,184		941		△ 243
賞与引当金	1,285		1,265		△ 20
その他	11,255		10,638		△ 616
流動負債合計	101,935	52.7	96,169	49.9	△ 5,765
固 定 負 債					
長期借入金	9,726		17,395		7,669
繰延税金負債	490		137		△ 352
再評価に係る繰延税金負債	3,701		3,677		△ 23
退職給付引当金	3,229		3,323		94
役員退職慰労引当金	1,547		776		△ 770
特別修繕引当金	2		3		1
その他	3,916		3,726		△ 189
固定負債合計	22,612	11.7	29,040	15.1	6,428
負 債 合 計	124,547	64.4	125,209	65.0	662

(単位：百万円、単位未満切捨)

科 目	期 別	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		比較増減
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(純資産の部)						
株 主 資 本						
資 本 金		8,132		8,132		—
資 本 剰 余 金		7,266		7,266		—
利 益 剰 余 金		44,141		44,165		24
自 己 株 式		△ 3,975		△ 3,985		△ 10
株 主 資 本 合 計		55,565	28.7	55,579	28.9	13
評 価 ・ 換 算 差 額 等						
その他有価証券評価差額金		3,730		1,847		△ 1,882
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益		△ 4		△ 0		4
土 地 再 評 価 差 額 金		△ 426		△ 479		△ 52
為 替 換 算 調 整 勘 定		3		△ 0		△ 3
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		3,302	1.7	1,368	0.7	△ 1,934
少 数 株 主 持 分		9,945	5.2	10,478	5.4	532
純 資 産 合 計		68,813	35.6	67,426	35.0	△ 1,387
負 債 純 資 産 合 計		193,361	100.0	192,635	100.0	△ 725

## (2) 連結損益計算書

(単位：百万円、単位未満切捨)

期 別 科 目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		比較増減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
		%		%		%
売 上 高	559,556	100.0	568,519	100.0	8,963	1.6
売 上 原 価	492,898	88.1	502,313	88.4	9,414	1.9
売 上 総 利 益	66,657	11.9	66,206	11.6	△ 450	△ 0.7
割賦売上未実現利益戻入高	2,290	0.4	2,249	0.4	△ 41	△ 1.8
割賦売上未実現利益繰延高	2,249	0.4	2,467	0.4	217	9.7
差引売上総利益	66,698	11.9	65,988	11.6	△ 710	△ 1.1
販売費及び一般管理費	60,816	10.8	61,887	10.9	1,071	1.8
営 業 利 益	5,882	1.1	4,101	0.7	△ 1,781	△ 30.3
営 業 外 収 益	1,664	0.3	1,648	0.3	△ 15	△ 0.9
受 取 利 息	60		58		△ 1	
受 取 配 当 金	147		170		22	
仕 入 割 引	461		504		42	
軽油引取税還付金	257		261		3	
持分法による投資利益	99		92		△ 7	
そ の 他	636		562		△ 74	
営 業 外 費 用	989	0.2	1,259	0.2	269	27.2
支 払 利 息	597		909		311	
寄 付 金	62		62		0	
そ の 他	329		286		△ 42	
経 常 利 益	6,556	1.2	4,490	0.8	△ 2,066	△ 31.5
特 別 利 益	961	0.2	556	0.1	△ 404	△ 42.1
固 定 資 産 売 却 益	31		26		△ 4	
投資有価証券売却益	878		7		△ 870	
損 害 賠 償 受 入 額	—		306		306	
固定資産除却補償受入額	—		107		107	
そ の 他	51		108		56	
特 別 損 失	3,268	0.6	2,216	0.4	△ 1,052	△ 32.2
固 定 資 産 売 却 損	7		5		△ 2	
固 定 資 産 除 却 損	372		788		415	
投資有価証券評価損	39		295		256	
減 損 損 失	2,478		855		△ 1,623	
そ の 他	370		271		△ 98	
税金等調整前当期純利益	4,249	0.8	2,831	0.5	△ 1,418	△ 33.4
法人税、住民税及び事業税	2,540	0.5	1,213	0.2	△ 1,327	△ 52.2
法 人 税 等 調 整 額	△ 240	△ 0.0	370	0.1	611	—
少 数 株 主 利 益	280	0.0	748	0.1	467	166.2
当 期 純 利 益	1,669	0.3	500	0.1	△ 1,169	△ 70.0

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) (単位:百万円、単位未満切捨)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高	8,132	7,266	43,453	△3,966	54,886
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)1			△ 509		△ 509
剰余金の配当(注)2			△ 254		△ 254
役員賞与(注)1			△ 53		△ 53
当期純利益			1,669		1,669
土地再評価差額金取崩額			△ 163		△ 163
自己株式の取得				△ 9	△ 9
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計	—	—	688	△ 9	679
平成19年3月31日 残高	8,132	7,266	44,141	△3,975	55,565

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高	4,407	—	△ 599	2	3,811	9,747	68,444
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当(注)1					—		△ 509
剰余金の配当(注)2					—		△ 254
役員賞与(注)1					—		△ 53
当期純利益					—		1,669
土地再評価差額金取崩額			172		172		8
自己株式の取得					—		△ 9
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△ 676	△ 4		0	△ 680	198	△ 482
連結会計年度中の変動額合計	△ 676	△ 4	172	0	△ 508	198	368
平成19年3月31日 残高	3,730	△ 4	△ 426	3	3,302	9,945	68,813

(注) 1. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

2. 当連結会計年度中の中間配当によるものであります。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）（単位：百万円、単位未満切捨）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高	8,132	7,266	44,141	△3,975	55,565
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 509		△ 509
当期純利益			500		500
連結子会社増加に伴う増加高			2		2
土地再評価差額金取崩額			31		31
自己株式の取得				△ 10	△ 10
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					—
連結会計年度中の変動額合計	—	—	24	△ 10	13
平成20年3月31日 残高	8,132	7,266	44,165	△3,985	55,579

	評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日 残高	3,730	△ 4	△ 426	3	3,302	9,945	68,813
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当					—		△ 509
当期純利益					—		500
連結子会社増加に伴う増加高					—		2
土地再評価差額金取崩額			△ 31		△ 31		—
自己株式の取得					—		△ 10
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△1,882	4	△ 21	△ 3	△1,903	532	△1,370
連結会計年度中の変動額合計	△1,882	4	△ 52	△ 3	△1,934	532	△1,387
平成20年3月31日 残高	1,847	△ 0	△ 479	△ 0	1,368	10,478	67,426

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円、単位未満切捨)

科 目	期 別	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	増 減
		金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		4,249	2,831	△ 1,418
減価償却費及びのれん償却額		5,279	5,381	101
退職給付引当金の増減額		59	94	34
役員退職慰労引当金の増減額		38	△ 770	△ 809
貸倒引当金の増減額		165	△ 13	△ 178
賞与引当金の増減額		△ 9	△ 20	△ 11
受取利息、受取配当金及び仕入割引		△ 669	△ 733	△ 63
持分法による投資利益		△ 99	△ 92	7
支払利息		597	909	311
有形固定資産売却損益及び除却損等		355	328	△ 27
減損損失		2,478	855	△ 1,623
有価証券、投資有価証券売却損益及び評価損等		△ 839	287	1,126
その他の非資金費用		538	1,029	491
売上債権の増減額		6,506	△ 3,581	△ 10,088
たな卸資産の増減額		△ 442	△ 744	△ 302
仕入債務の増減額		△ 6,078	5,603	11,681
その他資産・負債の増減額		2,258	△ 3,725	△ 5,983
役員賞与の支払額		△ 71	—	71
小計		14,318	7,639	△ 6,678
利息及び配当金の受取額		676	741	64
利息の支払額		△ 566	△ 924	△ 358
法人税等の支払額		△ 4,474	△ 2,350	2,124
営業活動によるキャッシュ・フロー		9,954	5,106	△ 4,847

(単位：百万円、単位未満切捨)

期 別 科 目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	増 減
	金 額	金 額	金 額
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産取得による支出	△ 6,129	△ 6,643	△ 514
有形固定資産売却による収入	137	221	83
投資有価証券取得による支出	△ 227	△ 392	△ 164
投資有価証券売却による収入	1,455	67	△ 1,388
貸付による支出	△ 137	△ 621	△ 483
貸付金の回収による収入	94	214	120
事業の譲受けによる支出	△ 4,255	△ 480	3,775
定期預金の増減額(純額)	17	△ 60	△ 77
その他	△ 67	△ 57	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,113	△ 7,752	1,361
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額(純額)	△ 4,037	△ 10,113	△ 6,075
長期借入金実行による収入	8,804	10,378	1,574
長期借入金返済による支出	△ 1,865	△ 3,027	△ 1,162
自己株式の取得による支出	△ 9	△ 10	△ 1
割賦債務及びファイナンス・リース 債務の返済による支出	△ 323	△ 345	△ 22
配当金の支払額	△ 764	△ 509	255
少数株主への配当金の支払額	△ 107	△ 107	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,695	△ 3,735	△ 5,431
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 0	0	0
V 現金及び現金同等物の増減額	2,535	△ 6,381	△ 8,917
VI 現金及び現金同等物の期首残高	13,458	15,994	2,535
VII 連結子会社増加に伴う現金及び現金 同等物増加高	—	8	8
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	15,994	9,621	△ 6,372

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 15社            主要な連結子会社の名称            カメイ物流サービス㈱            仙台トヨペット㈱            仙台コカ・コーラボトリング㈱            山形トヨペット㈱</p> <p>(連結の範囲の変更)            _____</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等            主要な非連結子会社            カメイ・シンガポールP T E.            L T D.</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)            非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲に含めないことにいたしました。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 16社            主要な連結子会社の名称            同左</p> <p>(連結の範囲の変更)            カメイ建築設計㈱は当連結会計年度の下半期において増資をした結果、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等            主要な非連結子会社            同左</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)            同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社の数 2社            主要な会社等の名称            カメイ・シンガポールP T E.            L T D.</p> <p>(持分法適用の範囲の変更)            カメイ・システムハウス㈱は、当連結会計年度に清算したため、持分法適用非連結子会社が1社減少しております。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社の数 2社            主要な会社等の名称            ㈱宮城テレビ放送</p> <p>(持分法適用の範囲の変更)            宮城ネットワーク㈱は、当連結会計年度の下半期において同社株式をすべて売却したため、当中間連結会計年度までは持分法を適用し、それ以降は持分法適用の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社の数 2社            主要な会社等の名称            同左</p> <p>(持分法適用の範囲の変更)            _____</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社の数 2社            主要な会社等の名称            同左</p> <p>(持分法適用の範囲の変更)            _____</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称            ㈱ジェームス仙台            (持分法を適用しない理由)            持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項            持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称            同左            (持分法を適用しない理由)            同左</p> <p>(4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項            同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度の末日は、仙台コカ・コーラボトリング㈱他4社を除いて、連結決算日と一致しております。なお、当該会社他4社の決算日は12月31日であり、連結決算日との差異が3か月以内のため、連結決算日との間に生じた重要な取引の調整を除きそのまま連結しております。</p>	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券            ・ 其他有価証券            時価のあるもの            決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております)            時価のないもの            主として移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ            時価法</p>	<p>① 有価証券            ・ 其他有価証券            時価のあるもの            同左</p> <p>時価のないもの            同左</p> <p>② デリバティブ            同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)						
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>③ たな卸資産</p> <p>主として移動平均法による低価法によっておりますが、農水産物、畜産物及び情報機器は個別法による低価法によっており、また、販売用不動産及び請負工事は個別法による原価法によっております。</p> <p>仙台トヨペット㈱他3社は、車両(新車)については個別法による原価法を、仙台コカ・コーラボトリング㈱は、商品については総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>① 有形固定資産</p> <p>主として、定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法)によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="571 1025 938 1137"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>15～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3～15年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>5～15年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	15～50年	機械装置及び運搬具	3～15年	その他	5～15年	<p>③ たな卸資産 同左</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ51百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>
建物及び構築物	15～50年							
機械装置及び運搬具	3～15年							
その他	5～15年							

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額基準に基づき計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ89百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p> <p style="text-align: center;">—————</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>④ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、一部の連結子会社では発生した年度に一括費用処理し、一部の連結子会社ではその発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法(一部の連結子会社は定率法)により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社及び連結子会社8社は、内規に基づく期末必要額を計上しております。</p> <p>⑥ 特別修繕引当金</p> <p>船舶の特別修繕に要する費用の支出に備えるため、将来の見積修繕額に基づいて計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>また、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は期末決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>⑥ 特別修繕引当金 同左</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>① ヘッジ会計の方法 当社及び一部の連結子会社においては、繰延ヘッジによっております。 なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (a) ヘッジ手段：為替予約取引 ヘッジ対象：外貨建金銭債務及び外貨建予定取引 (b) ヘッジ手段：商品スワップ ヘッジ対象：石油製品等の購入及び販売取引</p> <p>③ ヘッジ方針 当社及び一部の連結子会社は、「輸入取引規程」及び「デリバティブ取引管理規程」に基づき、通常の営業過程で生じる輸入取引に係る為替変動リスクや石油製品等の価格変動リスクをヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を比較し、その変動額等を基礎として、ヘッジ有効性を評価しております。 なお、ヘッジの有効性が高い為替予約取引については、有効性の判定を省略しております。</p> <p>① 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>同左</p> <p>① ヘッジ会計の方法 当社及び一部の連結子会社においては、繰延ヘッジによっております。 なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を行っております。 また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (a) ヘッジ手段：為替予約取引 ヘッジ対象：外貨建金銭債務及び外貨建予定取引 (b) ヘッジ手段：商品スワップ ヘッジ対象：石油製品等の購入及び販売取引 (c) ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 当社及び一部の連結子会社は、「輸入取引規程」及び「デリバティブ取引管理規程」に基づき、通常の営業過程で生じる輸入取引に係る為替変動リスクや石油製品等の価格変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を比較し、その変動額等を基礎として、ヘッジ有効性を評価しております。 なお、ヘッジの有効性が高い為替予約取引及び特例処理によっている金利スワップについては、有効性の判定を省略しております。</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、発生した都度判断し、適切な償却期間(3~20年)で定額法により償却を行っております。ただし、金額に重要性が乏しい場合には、発生時にその全額を償却しております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は588億72百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に関する会計基準) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(改正企業会計基準適用指針第10号 平成18年12月22日)を適用しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

## 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度まで無形固定資産に含めて表示しておりました「営業権」は、当連結会計年度において、資産の100分の1を超えたため区分掲記し、改正後の連結財務諸表規則に基づき、「のれん」として表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「営業権」は9億54百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において、「減価償却費及び連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「減価償却費及びのれん償却額」と表示しております。</p> <p>2. 投資活動によるキャッシュ・フローの「事業の譲受けによる支出」は、前連結会計年度は「その他」として表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に表示している「事業の譲受けによる支出」は4億75百万円であります。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

## 注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
1. 減価償却累計額 55,744百万円	1. 減価償却累計額 56,488百万円
2. 土地再評価法の適用 当社及び連結子会社1社において「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を評価・換算差額等の「土地再評価差額金」及び「少数株主持分」として純資産の部に計上しております。 同法第3条第3項に定める再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税標準の計算の基礎となる土地の価額を算出するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的調整を行って算出しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額が当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額を下回った場合の当該時価の合計額と当該再評価後の帳簿価額の合計額との差額 4,202百万円	2. 土地再評価法の適用 当社及び連結子会社1社において「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を評価・換算差額等の「土地再評価差額金」及び「少数株主持分」として純資産の部に計上しております。 同法第3条第3項に定める再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税標準の計算の基礎となる土地の価額を算出するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的調整を行って算出しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額が当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額を下回った場合の当該時価の合計額と当該再評価後の帳簿価額の合計額との差額 5,899百万円
3. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 3,078百万円 投資その他の資産その他(出資金) 9	3. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 3,336百万円 投資その他の資産その他(出資金) 9
4. 担保資産及び担保付債務 (1) 借入金等の担保に供している資産は次のとおりであります。 (担保提供資産) 建物及び構築物 2,857百万円 機械装置及び運搬具 1 土地 8,297 投資有価証券 479 定期預金 2,200 計 13,835	4. 担保資産及び担保付債務 (1) 借入金等の担保に供している資産は次のとおりであります。 (担保提供資産) 建物及び構築物 2,948百万円 機械装置及び運搬具 0 土地 8,248 投資有価証券 299 定期預金 2,200 計 13,697

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
(対応債務)	(対応債務)
短期借入金 10,877百万円	短期借入金 10,529百万円
長期借入金 3,927	長期借入金 2,861
固定負債その他 366	固定負債その他 327
計 15,171	計 13,719
(2) 取引保証金の代用として、担保に供している資産は次のとおりであります。	(2) 取引保証金の代用として、担保に供している資産は次のとおりであります。
建物及び構築物 17百万円	建物及び構築物 15百万円
土地 1,487	土地 1,438
投資有価証券 399	投資有価証券 258
計 1,904	計 1,712
5. 固定資産における圧縮記帳 有形固定資産から控除した国庫補助金等による圧縮記帳累計額は89百万円であります。	5. 固定資産における圧縮記帳 同左
6. 保証債務	6. 保証債務
(1) 下記の会社の取引上の債務に対して保証を行っております。	(1) 下記の会社の取引上の債務に対して保証を行っております。
カメイ・シンガポールPTE. LTD. 77百万円 (650千米ドル)	カメイ・シンガポールPTE. LTD. 144百万円 (1,425千米ドル)
(有)エヌエス設計 2	
計 80	
	(2) 住宅購入者のためのつなぎ融資に対して保証を行っております。  25百万円
7. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形は、次のとおりであります。	7. 連結会計年度末日満期手形
受取手形 669百万円	

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 売上原価には、低価法によるたな卸資産の評価損 239百万円が含まれております。	1. 売上原価には、低価法によるたな卸資産の評価損 160百万円が含まれております。
2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は 次のとおりであります。	2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は 次のとおりであります。
給料手当 13,996百万円	給料手当 13,625百万円
賞与引当金繰入額 988	賞与引当金繰入額 966
退職給付費用 1,113	退職給付費用 1,030
役員退職慰労引当金繰入額 109	役員退職慰労引当金繰入額 115
広告宣伝及び販売促進費 9,761	広告宣伝及び販売促進費 10,326
貸倒引当金繰入額 317	貸倒引当金繰入額 129
施設賃借料 5,996	施設賃借料 5,682
運搬費 4,478	運搬費 4,560
減価償却費 2,871	減価償却費 2,750
	諸手数料 6,600
3. 固定資産売却益の内訳	3. 固定資産売却益の内訳
機械装置及び運搬具 11百万円	機械装置及び運搬具 13百万円
土地 18	土地 8
その他 0	その他 5
計 31	計 26
4. 固定資産売却損の内訳	4. 固定資産売却損の内訳
機械装置及び運搬具 6百万円	機械装置及び運搬具 5百万円
その他 0	
計 7	
5. 固定資産除却損の内訳	5. 固定資産除却損の内訳
建物及び構築物 124百万円	建物及び構築物 162百万円
機械装置及び運搬具 61	機械装置及び運搬具 63
解体費用 163	のれん 436
その他 22	解体費用 105
計 372	その他 20
	計 788

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
6. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。				6. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。			
用途	資産名称及び場所	種類	減損損失 (百万円)	用途	資産名称及び場所	種類	減損損失 (百万円)
エネルギー事業	SS (宮城県仙台市他) 56件	土地及び建物等	1,676	エネルギー事業	SS他 (岩手県盛岡市他) 24件	土地及び建物等	404
食料事業	物流倉庫、小売店舗 (山形県山形市他) 9件	土地及び建物等	67	食料事業	物流倉庫、小売店舗 (山形県山形市他) 2件	土地及び建物等	30
自動車事業	小売店舗 (山形県山形市他) 3件	土地及び建物等	83	自動車事業	小売店舗 (北海道旭川市) 1件	建物等	7
その他の事業	小売店舗他 (宮城県仙台市他) 2件	土地及び建物	16	共用資産	支店事務所 (大阪府大阪市) 1件	建物等	3
賃貸資産	賃貸不動産 (宮城県多賀城市他) 6件	土地及び建物等	174	賃貸資産	賃貸不動産 (宮城県仙台市他) 3件	土地及び建物等	68
遊休資産	油槽所跡地他 (宮城県仙台市他) 22件	土地及び建物等	459	遊休資産	SS跡地他 (宮城県仙台市他) 25件	土地及び建物等	339
<p>当社グループはキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、事業用資産のうち、SS (サービス・ステーション) については1SS毎、小売事業については1店舗毎、それ以外は主として継続的に収支を把握している管理会計上の区分に基づいて区分し、賃貸資産及び遊休資産については、1物件毎にグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生ずる継続した損失の計上、時価の著しい下落等があったため、上記の資産又は資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額24億78百万円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は建物及び構築物5億31百万円、機械装置及び運搬具92百万円、土地10億49百万円、借地権6億21百万円、その他1億83百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定士による鑑定評価額、路線価による相続税評価額又は固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額を使用しております。</p>				<p>当社グループはキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、事業用資産のうち、SS (サービス・ステーション) については1SS毎、小売事業については1店舗毎、それ以外は主として継続的に収支を把握している管理会計上の区分に基づいて区分し、賃貸資産及び遊休資産については、1物件毎にグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生ずる継続した損失の計上、時価の著しい下落等があったため、上記の資産又は資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額8億55百万円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は建物及び構築物4億14百万円、機械装置及び運搬具41百万円、土地3億60百万円、その他38百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定士による鑑定評価額、路線価による相続税評価額又は固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額を使用しております。</p>			

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	37,591	—	—	37,591
合計	37,591	—	—	37,591
自己株式				
普通株式(注)	3,622	10	—	3,633
合計	3,622	10	—	3,633

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加10千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	509	15	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年11月16日 取締役会	普通株式	254	7.50	平成18年9月30日	平成18年12月8日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	254	利益剰余金	7.50	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	37,591	—	—	37,591
合計	37,591	—	—	37,591
自己株式				
普通株式(注)	3,633	14	—	3,648
合計	3,633	14	—	3,648

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加14千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	254	7.50	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月16日 取締役会	普通株式	254	7.50	平成19年9月30日	平成19年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
次のとおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	254	利益剰余金	7.50	平成20年3月31日	平成20年6月30日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																				
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>18,258百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td>△ 2,264</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>15,994</u></td> </tr> </table> <p>2. 当連結会計年度に事業の譲受けにより増加した資産の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>152百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>4,024</td> </tr> <tr> <td>投資その他の投資</td> <td>43</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td><u>4,220</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	18,258百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	△ 2,264	現金及び現金同等物	<u>15,994</u>	流動資産	152百万円	固定資産	4,024	投資その他の投資	43	資産合計	<u>4,220</u>	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>11,945百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td>△ 2,324</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>9,621</u></td> </tr> </table> <p>2. _____</p>	現金及び預金勘定	11,945百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	△ 2,324	現金及び現金同等物	<u>9,621</u>
現金及び預金勘定	18,258百万円																				
預入期間が3か月を超える定期預金	△ 2,264																				
現金及び現金同等物	<u>15,994</u>																				
流動資産	152百万円																				
固定資産	4,024																				
投資その他の投資	43																				
資産合計	<u>4,220</u>																				
現金及び預金勘定	11,945百万円																				
預入期間が3か月を超える定期預金	△ 2,324																				
現金及び現金同等物	<u>9,621</u>																				

## (セグメント情報)

## (1) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:百万円、単位未満切捨)

	エネ ル ギ ー 事 業	食 料 事 業	住 宅 関 連 事 業	自 動 車 業	そ の 他 の 事 業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	366,992	100,207	38,260	37,586	16,508	559,556	—	559,556
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,202	39	6	1,958	9,846	13,053	(13,053)	—
計	368,195	100,246	38,267	39,545	26,355	572,609	(13,053)	559,556
営業費用	362,518	100,318	37,771	38,244	25,338	564,191	(10,517)	553,673
営業利益又は営業損失(△)	5,677	△ 72	496	1,301	1,016	8,418	(2,536)	5,882
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出								
資産	73,103	38,865	11,654	41,380	21,908	186,912	6,448	193,361
減価償却費	1,319	1,423	39	558	1,802	5,143	143	5,287
減損損失	1,676	67	—	83	231	2,058	420	2,478
資本的支出	5,041	2,628	118	476	2,337	10,602	△ 29	10,573

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(単位:百万円、単位未満切捨)

	エネ ル ギ ー 事 業	食 料 事 業	住 宅 関 連 事 業	自 動 車 業	そ の 他 の 事 業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	384,199	96,007	32,611	38,410	17,291	568,519	—	568,519
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,396	47	671	1,621	10,597	14,334	(14,334)	—
計	385,595	96,054	33,283	40,031	27,888	582,853	(14,334)	568,519
営業費用	381,442	95,048	33,024	38,974	26,901	575,390	(10,972)	564,418
営業利益	4,153	1,006	258	1,057	987	7,463	(3,361)	4,101
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出								
資産	74,681	37,686	10,565	41,514	22,733	187,182	5,453	192,635
減価償却費	1,360	1,506	39	509	1,863	5,279	107	5,387
減損損失	404	30	—	7	68	511	343	855
資本的支出	1,723	4,848	47	744	2,038	9,401	△ 25	9,376

## (注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

当社の事業区分の方法は、製品（商品及び役務を含む）の種類、性質等を勘案し、主要な事業としてエネルギー事業、食料事業、住宅関連事業並びに自動車事業とその他の事業に分類いたしました。

事業区分	主要製品
エネルギー事業	ガソリン、灯油、軽油、重油、LPガス
食料事業	清酒、焼酎、ビール、発泡酒、洋酒、ワイン、清涼飲料、食用油、水産物、畜産物
住宅関連事業	セメント、生コン、鋼材、住宅、流し台、テーブルコンロ、給湯器、浴槽、冷暖房機器、建築設計・施工及び工事
自動車事業	乗用車、貨物車
その他の事業	スポーツ用品、生活用品、情報機器、運送業、リース及びレンタル業、保険代理店業、調剤薬局業、人材派遣業

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門、人事部門、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度 2,607百万円

当連結会計年度 3,385百万円

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金（現金預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

前連結会計年度 14,282百万円

当連結会計年度 13,667百万円

4. 資本的支出には、長期前払費用（受益者負担金）の増加額を含めております。

5. 会計方針の変更

前連結会計年度

記載すべき事項はありません。

当連結会計年度

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)①に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法による場合に比較して、当連結会計年度の営業費用は、エネルギー事業が20百万円、食料事業が12百万円、住宅関連事業が0百万円、自動車事業が8百万円、その他の事業が5百万円、消去又は全社が2百万円それぞれ増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

6. 追加情報

前連結会計年度

記載すべき事項はありません。

当連結会計年度

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)①に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法による場合に比較して、当連結会計年度の営業費用は、エネルギー事業が56百万円、食料事業が6百万円、住宅関連事業が0百万円、自動車事業が7百万円、その他の事業が13百万円、消去又は全社が5百万円それぞれ増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

(2) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

(3) 海外売上高

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満でありますので、記載を省略いたしました。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満でありますので、記載を省略いたしました。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,733円54銭	1株当たり純資産額	1,677円71銭
1株当たり当期純利益金額	49円15銭	1株当たり当期純利益金額	14円73銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,669	500
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,669	500
普通株式の期中平均株式数(千株)	33,964	33,949

## (重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

## (開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円、単位未満切捨)

科 目	期 別	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
( 資 産 の 部 )			%		%	
流 動 資 産		67,441	51.9	69,681	54.3	2,239
現 金 及 び 預 金		11,612		6,160		△ 5,451
受 取 手 形		1,767		1,599		△ 168
売 掛 金		40,384		43,644		3,260
商 品		10,407		10,536		128
貯 蔵 品		49		54		4
前 渡 金		103		335		232
前 払 費 用		190		150		△ 39
繰 延 税 金 資 産		407		398		△ 8
未 収 収 益		49		60		10
短 期 貸 付 金		93		99		6
関 係 会 社 短 期 貸 付 金		10		10		—
未 収 入 金		2,287		6,521		4,233
そ の 他		201		277		76
貸 倒 引 当 金		△ 123		△ 167		△ 43
固 定 資 産		62,477	48.1	58,664	45.7	△ 3,813
有 形 固 定 資 産		34,765	26.8	33,801	26.3	△ 964
建 築 物		6,731		6,162		△ 568
構 築 物		2,082		1,949		△ 133
機 械 及 び 装 置		1,963		2,025		62
車 両 運 搬 具		227		257		29
器 具 及 び 備 品		1,995		2,035		39
土 地		21,710		21,317		△ 392
建 設 仮 勘 定		54		53		△ 0
無 形 固 定 資 産		4,519	3.5	4,166	3.2	△ 353
の れ ん		3,797		3,373		△ 424
借 地 権		546		547		1
ソ フ ト ウ ェ ア		73		142		68
そ の 他		101		103		2
投 資 そ の 他 の 資 産		23,192	17.8	20,696	16.2	△ 2,495
投 資 有 価 証 券		9,430		7,030		△ 2,399
関 係 会 社 株 式		6,692		6,648		△ 43
出 資 金		101		101		0
関 係 会 社 出 資 金		9		9		—
長 期 貸 付 金		796		779		△ 17
関 係 会 社 長 期 貸 付 金		3,090		3,805		714
破 産 更 生 債 権 等		1,420		1,332		△ 87
長 期 前 払 費 用		23		7		△ 15
繰 延 税 金 資 産		201		155		△ 45
差 入 保 証 金		2,511		2,474		△ 36
そ の 他		1,212		811		△ 400
貸 倒 引 当 金		△ 2,296		△ 2,458		△ 162
資 産 合 計		129,919	100.0	128,345	100.0	△ 1,573

(単位：百万円、単位未満切捨)

科 目	期 別	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減 金 額
		金 額	構成比	金 額	構成比	
			%		%	
( 負 債 の 部 )						
流 動 負 債		76,737	59.1	70,805	55.2	△ 5,932
支 払 手 形		7		—		△ 7
買 掛 金		32,745		37,902		5,157
短 期 借 入 金		35,800		26,600		△ 9,200
一年以内返済予定の長期借入金		2,448		1,824		△ 624
未 払 金		2,671		2,332		△ 339
未 払 費 用		613		492		△ 121
未 払 法 人 税 等		644		169		△ 475
未 払 消 費 税 等		60		—		△ 60
前 受 り 金		832		812		△ 20
預 り 金		330		113		△ 217
賞 与 引 当 金		480		470		△ 10
そ の 他		102		89		△ 12
固 定 負 債		11,088	8.5	18,442	14.3	7,354
長 期 借 入 金		4,224		12,400		8,176
再評価に係る繰延税金負債		2,895		2,871		△ 23
役員退職慰労引当金		925		170		△ 755
預 り 保 証 金		2,704		2,670		△ 33
そ の 他		338		329		△ 8
負 債 合 計		87,825	67.6	89,248	69.5	1,422
( 純 資 産 の 部 )						
株 主 資 本						
資 本 金		8,132	6.3	8,132	6.3	—
資 本 剰 余 金		7,266		7,266		—
資 本 剰 余 金 合 計		7,266	5.6	7,266	5.7	—
利 益 剰 余 金		2,033		2,033		—
利 益 準 備 金		24,362		24,362		—
そ の 他 利 益 剰 余 金		1,529		161		△ 1,367
繰越利益剰余金		27,925	21.5	26,557	20.7	△ 1,367
利 益 剰 余 金 合 計		△ 3,975	△ 3.1	△ 3,985	△ 3.1	△ 10
自 己 株 式		39,349	30.3	37,971	29.6	△ 1,377
株 主 資 本 合 計						
評 価 ・ 換 算 差 額 等						
その他有価証券評価差額金		2,862		1,292		△ 1,570
繰延ヘッジ損益		△ 4		△ 0		4
土地再評価差額金		△ 114		△ 166		△ 52
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		2,744	2.1	1,125	0.9	△ 1,618
純 資 産 合 計		42,093	32.4	39,097	30.5	△ 2,995
負 債 純 資 産 合 計		129,919	100.0	128,345	100.0	△ 1,573

## (2) 損益計算書

(単位：百万円、単位未満切捨)

科 目	期 別	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		比較増減	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
			%		%		%
売 上 高		451,256	100.0	458,128	100.0	6,872	1.5
売 上 原 価		423,407	93.8	431,811	94.3	8,404	2.0
売 上 総 利 益		27,849	6.2	26,317	5.7	△1,532	△ 5.5
その他の営業収益		2,967	0.6	2,896	0.7	△ 71	△ 2.4
営 業 総 利 益		30,816	6.8	29,213	6.4	△1,603	△ 5.2
販売費及び一般管理費		27,256	6.0	27,900	6.1	643	2.4
営 業 利 益		3,560	0.8	1,313	0.3	△2,247	△63.1
営 業 外 収 益		1,464	0.3	1,521	0.3	57	3.9
受 取 利 息		56		85		29	
受 取 配 当 金		315		344		29	
仕 入 割 引		457		499		42	
軽油引取税還付金		257		261		3	
そ の 他		378		329		△ 48	
営 業 外 費 用		689	0.1	915	0.2	225	32.7
支 払 利 息		445		665		220	
寄 付 金		62		62		0	
リ ー ス 解 約 損		77		40		△ 36	
そ の 他		104		146		41	
経 常 利 益		4,335	1.0	1,920	0.4	△2,415	△55.7
特 別 利 益		924	0.2	341	0.1	△ 583	△63.1
固 定 資 産 売 却 益		19		16		△ 2	
投資有価証券売却益		23		5		△ 18	
関係会社株式売却益		846		—		△ 846	
損害賠償受入額		—		306		306	
そ の 他		35		13		△ 21	
特 別 損 失		2,956	0.7	2,244	0.5	△ 712	△24.1
固 定 資 産 売 却 損		4		3		△ 0	
固 定 資 産 除 却 損		228		617		389	
投資有価証券評価損		34		120		86	
関係会社株式評価損		—		168		168	
貸倒引当金繰入額		247		250		3	
減 損 損 失		2,442		870		△1,571	
そ の 他		1		214		213	
税引前当期純利益		2,303	0.5	17	0.0	△2,286	△99.3
法人税、住民税及び事業税		1,786	0.4	227	0.0	△1,558	△87.3
法 人 税 等 調 整 額		△ 213	△ 0.1	678	0.2	892	—
当期純利益 (△純損失)		730	0.2	△ 889	△ 0.2	△1,620	—

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）（単位：百万円、単位未満切捨）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余 金合計			
		資本準備 金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金					
					別途積立 金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日 残高	8,132	7,266	7,266	2,033	27,562	△1,465	28,130	△3,966	39,563	
事業年度中の変動額										
別途積立金の取崩し（注）1			－		△3,200	3,200	－		－	
剰余金の配当（注）1			－			△ 509	△ 509		△ 509	
剰余金の配当（注）2			－			△ 254	△ 254		△ 254	
当期純利益			－			730	730		730	
土地再評価差額金取崩額			－			△ 172	△ 172		△ 172	
自己株式の取得			－				－	△ 9	△ 9	
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額（純額）			－				－		－	
事業年度中の変動額合計	－	－	－	－	△3,200	2,994	△ 205	△ 9	△ 214	
平成19年3月31日 残高	8,132	7,266	7,266	2,033	24,362	1,529	27,925	△3,975	39,349	

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額 金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高	3,647	－	△ 286	3,361	42,925
事業年度中の変動額					
別途積立金の取崩し（注）1				－	－
剰余金の配当（注）1				－	△ 509
剰余金の配当（注）2				－	△ 254
当期純利益				－	730
土地再評価差額金取崩額			172	172	－
自己株式の取得				－	△ 9
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額（純額）	△ 784	△ 4		△ 789	△ 789
事業年度中の変動額合計	△ 784	△ 4	172	△ 616	△ 831
平成19年3月31日 残高	2,862	△ 4	△ 114	2,744	42,093

(注) 1. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

2. 当事業年度中の中間配当によるものであります。

当事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）（単位：百万円、単位未満切捨）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余 金合計			
		資本準備 金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金					
					別途積立 金	繰越利益 剰余金				
平成19年3月31日 残高	8,132	7,266	7,266	2,033	24,362	1,529	27,925	△3,975	39,349	
事業年度中の変動額										
剰余金の配当			－			△ 509	△ 509		△ 509	
当期純損失			－			△ 889	△ 889		△ 889	
土地再評価差額金取崩額			－			31	31		31	
自己株式の取得			－				－	△ 10	△ 10	
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額（純額）			－				－		－	
事業年度中の変動額合計	－	－	－	－	－	△1,367	△1,367	△ 10	△1,377	
平成20年3月31日 残高	8,132	7,266	7,266	2,033	24,362	161	26,557	△3,985	37,971	

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額 金	評価・換算差額 等合計	
平成19年3月31日 残高	2,862	△ 4	△ 114	2,744	42,093
事業年度中の変動額					
剰余金の配当					△ 509
当期純損失					△ 889
土地再評価差額金取崩額			△ 31	△ 31	－
自己株式の取得					△ 10
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額（純額）	△1,570	4	△ 21	△1,587	△1,587
事業年度中の変動額合計	△1,570	4	△ 52	△1,618	△2,995
平成20年3月31日 残高	1,292	△ 0	△ 166	1,125	39,097

## 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1)子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2)その他有価証券 ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております) ・時価のないもの 移動平均法による原価法	(1)子会社株式及び関連会社株式 同左 (2)その他有価証券 ・時価のあるもの 同左  ・時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	(1)デリバティブ 時価法	(1)デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1)商品 主として移動平均法による低価法によっておりますが、農水産物、畜産物及び情報機器は個別法による低価法によっており、また、販売用不動産及び請負工事は個別法による原価法によっております。 (2)貯蔵品 最終仕入原価法によっております。	(1)商品 同左  (2)貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。  建物 15～50年 構築物 15～40年 機械及び装置 8～15年 器具及び備品 6～15年	(1)有形固定資産 同左  (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ27百万円減少しております。

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(2)無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3)投資その他の資産(受益者負担金) 定額法によっております。</p>	<p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ70百万円減少しております。</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p> <p>(3)投資その他の資産(受益者負担金) 同左</p>
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準に基づき計上しております。</p> <p>(3)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末必要額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)役員退職慰労引当金 同左</p>
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジによっております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を行っております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ①ヘッジ手段：為替予約取引 ヘッジ対象：外貨建金銭債務及び外貨建予定取引 ②ヘッジ手段：商品スワップ ヘッジ対象：石油製品等の購入及び販売取引</p> <p>(3)ヘッジ方針 当社は、「輸入取引規程」及び「デリバティブ取引管理規程」に基づき、通常の営業過程で生じる輸入取引に係る為替変動リスクや石油製品等の価格変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を比較し、その変動額等を基礎として、ヘッジ有効性を評価しております。 なお、ヘッジの有効性が高い為替予約取引については、有効性の判定を省略しております。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジによっております。 なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を行っております。 また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を行っております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ①ヘッジ手段：為替予約取引 ヘッジ対象：外貨建金銭債務及び外貨建予定取引 ②ヘッジ手段：商品スワップ ヘッジ対象：石油製品等の購入及び販売取引 ③ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金</p> <p>(3)ヘッジ方針 当社は、「輸入取引規程」及び「デリバティブ取引管理規程」に基づき、通常の営業過程で生じる輸入取引に係る為替変動リスクや石油製品等の価格変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を比較し、その変動額等を基礎として、ヘッジ有効性を評価しております。 なお、ヘッジの有効性が高い為替予約取引及び特例処理によっている金利スワップについては、有効性の判定を省略しております。</p>
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1)消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(1)消費税等の会計処理 同左

## 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は420億98百万円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(改正企業会計基準適用指針第10号 平成18年12月22日)を適用しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

## 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において、「営業権」として掲記されていたものは、改正後の財務諸表等規則に基づき、当事業年度から「のれん」として表示しております。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「リース解約損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度における「リース解約損」の金額は1百万円であります。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

## 注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日現在)	当事業年度 (平成20年3月31日現在)																																										
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 25,471百万円</p> <p>2. 土地再評価法の適用</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を評価・換算差額等の「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>同法第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税標準の計算の基礎となる土地の価額を算出するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額が当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額を下回った場合の当該時価の合計額と当該再評価後の帳簿価額の合計額との差額 2,604百万円</p> <p>3. 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 借入金等の担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>(担保提供資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">241百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">37</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">3,834</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">479</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,594</td></tr> </table> <p>(対応債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">3,630百万円</td></tr> <tr><td>一年内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">800</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">800</td></tr> <tr><td>預り保証金</td><td style="text-align: right;">74</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,304</td></tr> </table>	建物	241百万円	構築物	37	機械及び装置	1	土地	3,834	投資有価証券	479	計	4,594	短期借入金	3,630百万円	一年内返済予定の長期借入金	800	長期借入金	800	預り保証金	74	計	5,304	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 25,492百万円</p> <p>2. 土地再評価法の適用</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を評価・換算差額等の「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>同法第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税標準の計算の基礎となる土地の価額を算出するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額が当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額を下回った場合の当該時価の合計額と当該再評価後の帳簿価額の合計額との差額 4,363百万円</p> <p>3. 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 借入金等の担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>(担保提供資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">229百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">31</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">3,831</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">299</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,392</td></tr> </table> <p>(対応債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">3,420百万円</td></tr> <tr><td>一年内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">800</td></tr> <tr><td>預り保証金</td><td style="text-align: right;">71</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,291</td></tr> </table>	建物	229百万円	構築物	31	機械及び装置	0	土地	3,831	投資有価証券	299	計	4,392	短期借入金	3,420百万円	一年内返済予定の長期借入金	800	預り保証金	71	計	4,291
建物	241百万円																																										
構築物	37																																										
機械及び装置	1																																										
土地	3,834																																										
投資有価証券	479																																										
計	4,594																																										
短期借入金	3,630百万円																																										
一年内返済予定の長期借入金	800																																										
長期借入金	800																																										
預り保証金	74																																										
計	5,304																																										
建物	229百万円																																										
構築物	31																																										
機械及び装置	0																																										
土地	3,831																																										
投資有価証券	299																																										
計	4,392																																										
短期借入金	3,420百万円																																										
一年内返済予定の長期借入金	800																																										
預り保証金	71																																										
計	4,291																																										

前事業年度 (平成19年3月31日現在)	当事業年度 (平成20年3月31日現在)																														
(2) 取引保証金の代用として、担保に供している資産は次のとおりであります。	(2) 取引保証金の代用として、担保に供している資産は次のとおりであります。																														
<table border="0"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">15百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,487</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">399</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,904</td></tr> </table>	建物	15百万円	構築物	1	土地	1,487	投資有価証券	399	計	1,904	<table border="0"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">14百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,438</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">258</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,712</td></tr> </table>	建物	14百万円	構築物	0	土地	1,438	投資有価証券	258	計	1,712										
建物	15百万円																														
構築物	1																														
土地	1,487																														
投資有価証券	399																														
計	1,904																														
建物	14百万円																														
構築物	0																														
土地	1,438																														
投資有価証券	258																														
計	1,712																														
4. 固定資産における圧縮記帳 有形固定資産から控除した圧縮記帳累計額は89百万円であります。	4. 固定資産における圧縮記帳 同左																														
5. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には、区分掲記されたもののほか次のものがあります。	5. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には、区分掲記されたもののほか次のものがあります。																														
<table border="1"> <tr><td rowspan="5" style="text-align: center;">流動資産</td><td>受取手形</td><td style="text-align: right;">7百万円</td></tr> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">299</td></tr> <tr><td>未収収益</td><td style="text-align: right;">25</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">33</td></tr> <tr><td rowspan="2" style="text-align: center;">固定資産</td><td>投資その他の資産</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10</td></tr> </table>	流動資産	受取手形	7百万円	売掛金	299	未収収益	25	未収入金	8	その他	33	固定資産	投資その他の資産		その他	10	<table border="1"> <tr><td rowspan="5" style="text-align: center;">流動資産</td><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">281百万円</td></tr> <tr><td>未収収益</td><td style="text-align: right;">29</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">159</td></tr> <tr><td rowspan="2" style="text-align: center;">固定資産</td><td>投資その他の資産</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10</td></tr> </table>	流動資産	売掛金	281百万円	未収収益	29	未収入金	6	その他	159	固定資産	投資その他の資産		その他	10
流動資産		受取手形	7百万円																												
		売掛金	299																												
		未収収益	25																												
		未収入金	8																												
	その他	33																													
固定資産	投資その他の資産																														
	その他	10																													
流動資産	売掛金	281百万円																													
	未収収益	29																													
	未収入金	6																													
	その他	159																													
	固定資産	投資その他の資産																													
その他		10																													
<table border="1"> <tr><td rowspan="4" style="text-align: center;">流動負債</td><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">70</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">650</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">23</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">固定負債</td><td>その他</td><td style="text-align: right;">105</td></tr> </table>	流動負債	買掛金	70	未払金	650	未払費用	5	その他	23	固定負債	その他	105	<table border="1"> <tr><td rowspan="4" style="text-align: center;">流動負債</td><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">103</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">654</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">26</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">固定負債</td><td>その他</td><td style="text-align: right;">85</td></tr> </table>	流動負債	買掛金	103	未払金	654	未払費用	2	その他	26	固定負債	その他	85						
流動負債		買掛金	70																												
		未払金	650																												
		未払費用	5																												
	その他	23																													
固定負債	その他	105																													
流動負債	買掛金	103																													
	未払金	654																													
	未払費用	2																													
	その他	26																													
固定負債	その他	85																													
6. 保証債務 (1) 下記の会社の取引上の債務に対して保証を行っております。	6. 保証債務 (1) 下記の会社の取引上の債務に対して保証を行っております。																														
<table border="0"> <tr><td>カメイ・シンガポールPTE. LTD.</td><td style="text-align: right;">77百万円 (650千米ドル)</td></tr> <tr><td>カメイオート㈱</td><td style="text-align: right;">234</td></tr> <tr><td>カメイオート北海道㈱</td><td style="text-align: right;">238</td></tr> <tr><td>(有)エヌエス設計</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">553</td></tr> </table>	カメイ・シンガポールPTE. LTD.	77百万円 (650千米ドル)	カメイオート㈱	234	カメイオート北海道㈱	238	(有)エヌエス設計	2	計	553	<table border="0"> <tr><td>カメイ・シンガポールPTE. LTD.</td><td style="text-align: right;">144百万円 (1,425千米ドル)</td></tr> <tr><td>カメイオート㈱</td><td style="text-align: right;">270</td></tr> <tr><td>カメイオート北海道㈱</td><td style="text-align: right;">229</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">643</td></tr> </table>	カメイ・シンガポールPTE. LTD.	144百万円 (1,425千米ドル)	カメイオート㈱	270	カメイオート北海道㈱	229	計	643												
カメイ・シンガポールPTE. LTD.	77百万円 (650千米ドル)																														
カメイオート㈱	234																														
カメイオート北海道㈱	238																														
(有)エヌエス設計	2																														
計	553																														
カメイ・シンガポールPTE. LTD.	144百万円 (1,425千米ドル)																														
カメイオート㈱	270																														
カメイオート北海道㈱	229																														
計	643																														
	(2) 住宅購入者のためのつなぎ融資に対して保証を行っております。  25百万円																														
7. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、当期の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は次のとおりであります。	7. _____																														
<table border="0"> <tr><td>受取手形</td><td style="text-align: right;">653百万円</td></tr> </table>	受取手形	653百万円																													
受取手形	653百万円																														



前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
7. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。				7. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。			
用途	資産名称及び場所	種類	減損損失 (百万円)	用途	資産名称及び場所	種類	減損損失 (百万円)
エネルギー事業	SS(宮城県仙台市他)56件	土地及び建物等	1,667	エネルギー事業	SS他(岩手県盛岡市他)24件	土地及び建物等	406
食料事業	物流倉庫、小売店舗(山形県山形市他)8件	土地及び建物等	64	食料事業	物流倉庫、小売店舗(山形県山形市他)2件	土地及び建物等	30
その他の事業	小売店舗(宮城県仙台市)1件	建物	4	共用資産	支店事務所(大阪府大阪市)1件	建物等	3
賃貸資産	賃貸不動産(宮城県仙台市他)5件	土地及び建物等	123	賃貸資産	賃貸不動産(宮城県仙台市他)3件	土地及び建物等	68
遊休資産	油槽所跡地他(宮城県仙台市他)21件	土地及び建物等	583	遊休資産	SS跡地他(宮城県仙台市他)25件	土地及び建物等	360
<p>当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、事業用資産のうち、SS(サービス・ステーション)については1SS毎、小売事業については1店舗毎、それ以外は主として継続的に収支を把握している管理会計上の区分に基づいて区分し、賃貸資産及び遊休資産については、1物件毎にグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生ずる継続した損失の計上、時価の著しい下落等があったため、上記の資産又は資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額24億42百万円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は建物3億24百万円、構築物1億26百万円、土地11億11百万円、借地権6億21百万円、その他2億58百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定士による鑑定評価額、路線価による相続税評価額又は固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額を使用しております。</p>				<p>当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、事業用資産のうち、SS(サービス・ステーション)については1SS毎、小売事業については1店舗毎、それ以外は主として継続的に収支を把握している管理会計上の区分に基づいて区分し、賃貸資産及び遊休資産については、1物件毎にグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生ずる継続した損失の計上、時価の著しい下落等があったため、上記の資産又は資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額8億70百万円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は建物2億97百万円、構築物1億10百万円、土地3億82百万円、その他79百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定士による鑑定評価額、路線価による相続税評価額又は固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額を使用しております。</p>			

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	3,622	10	—	3,633
合計	3,622	10	—	3,633

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加10千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	3,633	14	—	3,648
合計	3,633	14	—	3,648

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加14千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,239円56銭	1株当たり純資産額	1,151円83銭
1株当たり当期純利益金額	21円52銭	1株当たり当期純損失金額	26円19銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	730	△ 889
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	730	△ 889
普通株式の期中平均株式数(千株)	33,964	33,949